

事業番号	04 08 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子ども・若者育成支援事業			部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課
				実施期間	S28 ～	E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	⑤合計特殊出生率						
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 現状と課題

・困難を有する子ども・若者に対する支援について、支援機関同士の連携は進んでいるものの、就学時や学齢期の終了時といった移行期の支援の引継ぎについてはまだ不十分
 ・信州子どもカフェは県下191か所（令和5年3月末時点）となり、昨年より増加したが、身近な地域の居場所としてはまだ不足している。

2 事業目的

長野県の全ての子ども・若者が健やかに育つことができ、また支援を必要とする子ども・若者を支えることができる社会の実現を目指す。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①長野県将来世代応援県民会議の取組
 - ・長野県青少年健全育成県民大会の開催
 - ・子どもの性被害予防のための研修会の実施
- ②「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援奨学金(仮称)の広報
 - ・新たに創設する奨学金制度の周知・広報
- ③子どもの居場所づくりの推進
 - ・信州子どもカフェの食材費などの運営費助成による取組の推進
- ④不登校児童生徒の学校以外の「まなびの場」支援
 - ・不登校児童生徒が利用する学校以外の「まなびの場」の充実のための助成
- ⑤子ども・若者支援地域協議会事業の取組
 - ・発達障がい等により困難を有する方々の状況に応じた支援機関との連携調整や相談支援の実施
 - ・「自立」や「就労」に向けた準備のための居場所の開設
- ⑥ヤングケアラー実態調査・研修の実施
 - ・県内小中学生等の実態調査を行うとともに、教育・福祉分野の関係者への研修を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	地域における子どもの性被害防止のための研修会等の参加人数	人	7,532	10,949	↗	15,484	↗	13,000	達成	新型コロナウイルス感染症によって開催数が減少する以前の参加者数と同程度とするため、13,000人を目標とした。	
②	「信州子どもカフェ」への補助箇所数	箇所	62	83	↗	74	↘	85	未達成	最大補助箇所数である令和3年度と同程度の85か所を目標とした。	
③	子ども・若者支援地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	%	90	91	↗	93	↗	90	達成	協議会の運営を通して、要支援者に対する関係機関の効果的な連携による支援を推進するために設定。転居等のやむを得ない理由により支援が途切れる場合を見込み、90%を目標とした。	
④	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数	人	16,330	16,843	↗	17,211	↗	18,000	未達成	長野県子ども・若者支援総合計画においてR4年度までに20,000人の受講を目標としているが、コロナ禍により養成講座の開催数が減少していることから1割減の18,000人を目標とした。	

5 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	173,983	3,807	177,790	93,058	169,673	10.0
R3年度	0	180,563	△ 15,602	164,961	98,560	157,807	10.0
R2年度	0	179,482	△ 4,532	174,950	114,367	148,345	10.0

事業番号	04 08 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子ども・若者育成支援事業		部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課

6 主な取組実績と成果

①長野県将来世代応援県民会議の取組

- ・長野県青少年健全育成県民大会を開催し、青少年健全育成関係者約380人が参加した。日頃の青少年健全育成活動の報告や、性教育に関する講演等を通して、青少年健全育成県民運動の更なる充実・発展に向けて邁進していく決意を共有することができた。
- ・県内で実施される子どもの性被害予防のための研修会計148回に対し助成した。15,484人が受講し、県民等の学ぶ機会を提供することができた。

②「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援奨学金(仮称)の広報

- ・新たに創設する奨学金制度について、チラシを5,050部作成し、県内高校在校生に対して周知・広報を行った。

③子どもの居場所づくりの推進

- ・信州子どもカフェ74団体に対し、食材費等の運営費を助成した。合わせて、信州子どもカフェ運営者を対象にした研修会を1回実施することで、信州子どもカフェ開催頻度の向上を促すことができた。



信州子どもカフェ

④不登校児童生徒の学校以外の「まなびの場」支援

- ・不登校児童生徒が利用する学校以外の「まなびの場」6団体に対し、専門的人材の活用に係る経費のほか、ICT等を活用した学習や体験学習に必要な環境整備に係る経費を補助することで、まなびの場の充実を図ることができた。

⑤子ども・若者支援地域協議会事業の取組

- ・県下4箇所の協議会事務局において、発達障がい等により困難を有する方々の状況に応じた支援機関との連携調整のほか、334人に対し相談支援を実施した。
- ・「自立」や「就労」に向けた準備のための居場所の開設し、延べ1,016人が利用した。

⑥ヤングケアラー実態調査・研修の実施

- ・県内小中学生等の実態調査を実施し、77,680人から得た回答をもとに、次年度のヤングケアラー支援内容の検討を行った。また、教育・福祉分野の関係者への研修を2回167人に対して実施し、多機関・多職種間の情報共有や連携を図ることができた。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	地域における子どもの性被害防止のための研修会等の参加人数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
一人一台端末の導入等により情報モラルへの関心が高まっていることや、過去に活用した団体からの紹介等により認知度が向上していること等から、補助制度の活用が増加し、目標達成となった。							
指標②	「信州子どもカフェ」への補助箇所数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
令和3年度に支給上限回数を迎えた団体が20団体程度あったことや、子ども食堂の認知度が向上したことにより民間団体や企業による助成制度も増加し、他補助制度を活用する団体もあったため、未達成となった。							
指標③	子ども・若者支援地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
関係機関同士の連携が促進されたこと等により、支援が中断されるケースが減少したこと等から、目標を達成できた。							
指標④	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
368人受講したものの、コロナ禍により講座の開催が制限されたため、未達成となった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・子どもの性被害予防のための取組支援事業を活用した研修会の参加人数は、情報モラルへの関心の高まりや事業の認知度向上により、助成の活用が進んだため増加した。研修会の多くは情報モラルに関する内容であり、性教育・人権教育の研修会が少ない状況である。
- ・「信州子どもカフェ」への補助箇所数は、助成の上限回数を迎えた団体があったことや他助成の活用が増えたことにより、減少。
- ・子ども・若者支援地域協議会における要支援者（ニート、ひきこもり、不登校等の困難を有する者）に対して着実に相談支援等を実施しているが、特にひきこもりになりやすい高校中退者やその恐れのある者については早い段階からの支援が必要。
- ・発達障がい者サポーター養成講座の受講者数は年々増加しているが、コロナ禍で講座の開催が制限され、増加幅は減った。Web開催対応を望む声があるが、体験・演習など対面・参集を前提とした講座内容であるため対応が難しい。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・子どもの性被害予防のための取組支援事業は、性教育・人権教育についてさらに助成を活用してもらえよう、積極的な周知を図る。
- ・「信州子どもカフェ」のうち、補助金を活用していない団体もあるため、活用していない団体へ呼びかけを行う。
- ・子ども・若者支援地域協議会は、高校在学中からのひきこもり防止対策としての取組徹底や仕組み化を図る。
- ・発達障がいサポーター養成講座は、業務負担の観点から修了証の個別発行を廃止したが、発達障がいの周知をより促す内容を含む講座テキスト一体型の修了証発行の再開を検討する。

事業番号	04 08 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	子ども・若者育成支援事業		部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	青少年の健全育成事業		18,953 千円	19,741 千円	22,179 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県将来世代応援県民会議（青少年育成事業）補助事業	補助金	青少年健全育成運動を行う長野県将来世代応援県民会議に対し、補助金（青少年サポーター設置事業、子どもの性被害予防のための取組支援事業、青少年インターネット適正利用推進協議会事業など、子どもの性被害予防関係事業、青少年健全育成大会を含む）を交付した。 補助金交付先：長野県将来世代応援県民会議 県民会議部会を5月・9月・3月の3回実施		
2	チャイルドライン支援事業	補助金	県内の子どもたちの声に寄り添える体制の強化を図るため、18歳までの子どもがかける相談電話「チャイルドライン」の運営費を支援 補助金交付先：長野県チャイルドライン推進協議会 支給団体 1団体、支給額 3,709千円		
3	青少年問題協議会開催事業	直接	子ども・若者支援に関する総合的な計画及び子どもを性被害から守るための取組について審議した。 「長野県子ども・若者支援総合計画」の策定、7月・11月・3月の3回実施		
4	健全な社会環境づくり事業	直接	子ども・若者育成支援推進本部による県民運動の推進や、子どもを性被害から守るための啓発物品を作成し、周知啓発を実施した。 リーフレット21,500部、信州あいさつ運動、7月・11月の月間に啓発活動実施		
5	「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援奨学金(仮称)広報事業	委託	大学進学予定の生徒及び保護者に対して、新たに創設する奨学金制度の周知・広報を実施した。 県内高校へのポスター配布101枚、チラシ配布5,050枚		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	子どもの居場所づくり推進事業		4,973 千円	6,836 千円	16,723 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州子どもカフェの推進	直接補助金	・信州子どもカフェの運営費を支援した。（開催頻度に応じて上乗せ補助） ・信州子どもカフェ開催頻度向上等に向けた研修会を開催した。 支給団体(子どもカフェ)74団体・(プラットフォーム)7団体、研修会1回開催		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	困難を有する子ども・若者支援事業		51,778 千円	56,855 千円	58,623 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	子ども・若者支援地域協議会事業	委託	社会生活上の困難を有する子ども・若者への支援を円滑に行うために、子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会を運営した。 4地域4団体委託料 計19,770千円		
2	困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業	補助金	社会生活上の困難を有する子ども・若者に対して専門的な自立支援の場を提供する団体を助成することで、県内の子ども・若者支援体制を強化 6団体補助額 計10,102千円		
3	発達障がいのある子ども・若者の教育相談支援事業	委託	発達障がいなど認知特性に偏りが見られる児童生徒を対象とした教育相談の支援を行った。 1団体委託料 計13,992千円		
4	通信制高校サポート校等就学支援事業	補助金	通信制高校と連携する教育施設へ通う非課税世帯の学生への支援を行った。 支給対象99人、支給額9,597千円		
5	不登校児童生徒の学校以外の「まなびの場」支援事業	補助金	学校以外の「まなびの場」における専門的人材の活用等を支援することで、不登校児童生徒のまなびの充実を図った。 6団体補助額 計1,428千円		
6	ヤングケアラー実態調査・研修推進事業	直接委託	県内の小学校、中学校、大学の児童、学生及び関係機関を対象としたアンケート調査を実施するとともに、教育、福祉分野の関係者を対象とした研修を実施 調査委託料3,197千円、77,680人回答 研修会2回開催		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	発達障がい者支援事業		72,641 千円	74,375 千円	72,148 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発達障がい者支援センター事業	直接	発達障がいサポート・マネージャーや発達障がいペアレント・メンターの養成研修に加え支援者向けの各種研修の開催等を行った。 研修会7回開催（延べ参加者833人）		
2	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置し、一貫した支援を提供 10圏10団体域委託料支払額66,490千円		
3	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	10圏域12名の市町村サポート・コーチが、年代や分野を超えて支援者が情報を共有するツールの普及を図った。 委託先：12団体		